

2019年1月9日

東京電力ホールディングス株式会社  
代表執行役社長 小早川智明 様

原子力民間規制委員会・東京  
代表 岩田俊雄  
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-6-2  
ダイナミックビル5F  
E-mail mkiseii.t@gmail.com

### 福島第一原発事故加害者東京電力への質問書

東京電力のHPにアップされた、会長、社長、福島復興本社代表の年頭あいさつでは、「福島への責任」という言葉が、繰り返し述べられましたが、「原発事故の責任」という言葉も、「原発」という言葉さえありませんでした。貴社のいう「福島への責任」の中身は、何はともあれ、稼ぐ力を高め、成長を続ける、ということのようです。そして、廃炉作業を進め、国の風評払拭キャンペーンに、大いに協力する、ということのようです。

貴社は、脱原発の道を選ばず、2017年に、柏崎刈羽原発の再稼働を前提とした「新々・総合特別事業計画」を示しました。ところが、年頭あいさつでは、事業計画の柱であるはずの「賠償」について、一言もありませんでした。

原発事故で発生した費用を、原発を動かすことで稼ぐという矛盾、不条理については、そっと、棚上げにしておきたいということでしょうか？

「最後の一人まで賠償貫徹」をはじめとする「三つの誓い」は、どうなってしまったのでしょうか？

川村隆会長にいたっては、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」を持ち出して、「企業が稼ぎ、社会に還元することが、貧困からの脱出と社会の持続的成長の基礎になる」と述べました。

社会への還元とは、貴社が札束をばらまき、原発立地を進めたことも含むのでしょうか？ 挙句の果てに、福島原発事故を起こし、持続的成長どころか、決してもとに戻らない、取り返しのつかない破壊と被害をもたらしました。原発は、持続的成長とは正反対ではないですか？

ところで、昨年8月、東電と台湾の核エネルギー学会は、台北市で「福島復元の現況：東京電力再建の路」と題したシンポジウムを開催し、廣瀬直己副会長が講演で、日本のエネルギー基本計画や原発再稼働が進んでいる状況や、原発新設の計画などについて話したそうです。

台湾の第四原発2基は、日本製の原発で、東電も開発に関わった改良型沸騰水型原発です。福島第一原発事故で、現地の反対運動が高まり、現在、建設は凍結されています。廣瀬副会長の講演は、台湾の世論を第四原発の建設再開へ導くための宣伝ではないですか？

原発過酷事故を起こした東電が、事故対策もままならないのに、しかも、核のゴミの処理方法がないのを承知で、原発輸出に加担するとは、著しく企業倫理に反するのではありませんか？

東電行動憲章にある「いかなる差別も行わず」の原則にのっとり、民間規制委員会への回答拒否を撤回し、質問書への回答を1月23日(水)までに、Eメールでお聞かせください。 以上